

介護新聞

介護保険制度、報酬評価の在り方など地方から提言

オホーツク圏域の事業者、職能団体、行政がフォーラム

次期介護保険制度見直しや介護報酬改定に向け、事業者団体、職能団体、行政が協働し、フォーラム「あすの介護保険を考えるーみんなで作るオホーツクの福祉・介護の課題をー」を21日、北見市内で開いた。シンポジウムでは制度、報酬評価の在り方など、地方から提言。関係者が連携し、共生していける地域づくりを進め、地域を守る後ろ盾となることが宣言された。

事務協業化を提案



早川座長(左)と藤木座長(右)の座談会。早川座長は北海道認知症高齢者グループホーム協議会副会長、藤木座長は北海道介護支援専門員連絡協議会副会長。

北海道認知症高齢者グループホーム協議会副会長の早川座長は、北海道介護支援専門員連絡協議会副会長の藤木座長と共に、北海道介護福祉士会オホーツク支部が主催し、北見市の共催。保健医療

福祉、行政各関係者ら約百五十人が参加した。基調講演した藤木副会長は、人口構造変化、介護保険が指している費用に見



シンポジウムでは各立場から現状が報告され課題や改善点を提起

要介護状態改善を評価を提起し、「訪問看護が成功報酬などに加え、施設・地域で人材交流の必要性を強調。居宅介護支援の立場から松本大吾医療法人治恵会北見中央病院介護部代表(小泉昭江)は、見地区介護支援専門員連絡協議会長代理)は、担当者による指導内容の違い、報酬評価を含め独立型ケアマネや一人ケアマネのサポートなどを要望。地域性に合わせた独自サービス提供へ、基準該当サービス活用など挙げた。

「(ケア)を窮屈にしている。地域には多様な人があり、(報酬請求など)同じ事務を行っている」とし、介護保険事業における事務の協業化をアドバイスした。

連携し共生する地域づくり宣言も

座長の早川浩士ハヤカワブラ

北海道発信の現場ニュース 中央情勢もタイムリーに

情報提供は編集部へ FAX 011(221)86911
購読の申し込みは 011(221)7777

Eメール kaigo@medim.co.jp

合う価値、チームケア、びかけた。シンポジウムで青山由美子エーデルワイス社長は施設・居住系サービスとの現状を踏まえ、認知症GHや特養給限度額との関係、タビミナル等頻回訪問や所得状況を踏まえた利用者負担の在り方など